

## 平成29年第8回町議会（定例会）一般質問

4人の議員が登壇し、多岐に渡り白熱した議論が展開されました。

## 一般質問

秋元 直樹 議員



**問**

3期目を迎えた町長の所信表明の中では、働く保護者の子育て支援策として、「引き続き子育て支援を強化し、子育てのしやすい誰もが安心して暮らせるまちにしていくな。」と述べられています。

**問**

ちやちやワールドを見る施設から遊ぶ施設に

**答**

調査や研究をさらに進めていき

えから、次の3点について伺います。

① 私の一般質問で「四季を通した子どもたちの遊び場の確保について」の答弁は、「屋内の遊び場は、福祉センターの建替えにおいて施設の一角に親子が集う場所を設置する等検討していく。」

でしたが、どのような検討をしましたか。

② 瞰望岩下の公設グラウンドの遊具は、身近な屋外の遊び場として馴染みつつあります。さらに町民から愛される公園にするため、遊具の充実を図る考えはありませんか。

遊べる施設として、中心的役割を果たしているちやちやワールドも築19年を迎え、これまで施設内の展示品の更新や各種イベントで集客に努めてきたものの、年々来館者の減少が進んでいます。

来年オープンから20年目を迎える節目に、子育て世代の要望を踏まえ遊ぶ施設への転換を図る考えはありませんか。

を創出するため、幅広い層が利用しやすい施設の検討を行っています。

施設内の共用スペースに移動可能な遊具を配置し、気軽に利用できる空間づくりを考えています。

2点目の公設グラウンドの遊具は、複合遊具を2基設置しており、家族連れで楽しんでいただいているところです。

今後の新たな設置計画はありませんが、今年度は柵の距離を延長し安全面の確保を図り、愛される公園にしていきたいと考えています。

3点目のちやちやワールドについては、来年4

月で20年目を迎え、今年度末までの入館者数は延べ80万人を超える見込みですが、近年のレジャーの多様化や少子化などの要因もあり、年々来館者数が減少しています。

昨年4月から、町民の入館料減免や来館者アンケートを行ったところ、おもちゃの鑑賞よりも木のおもちゃで遊びたいとの意見が多くなっています。

ちやちやワールドは地域に必要な施設と認識していますので、今後はアンケートの結果を分析し、観光客など入館者の要望や意見を把握するための調査や研究を継続して更に進めてまいりたいと考えています。

**町長**

1点目の質問については、現在、（仮称）えんがる町民センターの建設に向け建設検討協議会を組織し、意見をいただ

# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

岩澤 武征 議員



**問**

来年4月より国保の

都道府県化が導入されます。住民の中にも関心があつて、どうなるのかという不安の声が聞かれます。そこで次の点について伺います。

① 道が市町村に割り当てる「納付金」の算定基準は何ですか。

② 遠軽町は国保税の値上げになりますか。

③ 道は激変緩和措置をとるようですが、遠軽町はその対象になるのでしょうか。

④ 国保税の町民負担の軽減のために独自の減免制度を考えてはどうでしょうか。

**町長**

① 被保険者数、世帯数、所得や国からの負担金等を基に算出します。

② 値上げとなる見込みです。

③ 納付金の額が前年度の2%を超えるので対象となります。

④ 独自の制度を設ける予定はありません。

**再問**

遠軽町の国保加入者の年齢構成は、年金者が増えており、全国的にも低所得者が増えていきます。暮らしの実態を把握して、値上げする場合は一般会計から繰入れるなどできるだけ値上げしないように考えるべきです。

**問**

(1) 国保税は値上げになるのか

(2) 町独自の減免制度を考えるべき

**答**

(1) 値上げとなる見込み

(2) 独自の制度を設ける予定はない

均等割は、1人2万円

で、子どもが生まれると均等割が増えます。旭川市では、子どもの均等割を半分にしており、子育て世代支援という意味でも検討できないか。

住民生活課長 町独自ではなく北海道全体で検討しています。一般会計からの繰入れをすぐにゼロにする訳ではありません。試算の中で均等割の見直しを行っています。制度上1人に係るもので子どもに限定しての検討はしていません。

**問**

介護保険法改正に伴う影響は

**答**

保険料は値上げとなる見込み

**問**

介護保険法が改正され、介護保険料の引き上げや「自立支援・重度化防止」に対する財政支援、「地域共生社会の実現」などこれまでと違う内容となっております。

そこで、次の点について伺います。

① サービス利用料の3割負担が導入されたが、遠軽町での影響は。

また、町の介護給付準備基金が約1億5700

万円あるが、その活用方法は。

② 第7期保健事業計画の保険料は。

③ 認知症サポート医や初期集中支援チーム、認知症ケアパスの作成、グループホームの整備などの見通しは。

**町長**

① 3割負担は、10人程度該当し基金は保険料を下げるために活用します。

② 保険料は、値上げとなる見込みです。

③ 認知症サポート医は、医師会の協力で、今年度1人がサポート医の研修を受けています。

初期支援チームは、4月1日設置に向けて準備中であり、認知症ケアパスの作成は関係機関と協力して進め、グループホームは複合型サービスを中心に検討していきま

## 一般質問

佐藤

昇 議員



### 問

改正労働契約法施行に対する町の対応は

### 答

関係機関と連携し制度の周知を図りたい

### 問

労働契約法の改正により、有期労働者の契約が通算5年を超えた場合、労働者の申し出により、無期雇用へ転換できるルールが定められました。現在、民間・公務員を問わず労働人口が減少し、人材確保が難しいと言われている中で、行政としてどのように対応しようとしているのか見解を伺います。

① 改めて町内の企業等への制度の周知を図り有期雇用者の処遇改善に向けた働きかけを行う考えはありませんか。  
② 町の嘱託職員、非常勤職員は、労働契約法22

条第1項で対象外（公務員は労働契約法の適用外）との見解があるが、人材確保という観点から町の嘱託職員、非常勤職員の処遇改善にも取り組む必要があると考えます。具体的には、

⑦ 嘱託職員、非常勤職員等で優秀な人材を積極的に正規職員として任用していく考えはありませんか。  
① 嘱託職員、非常勤職員の報酬・賃金について、今後、経験年数などを加味した報酬額、賃金に改定できるように制度にしていく考えはありませんか。

### 町長

① 「無期転換ルール」については、平成28年2月号の広報において周知しているところです。しかし、「無期転換ルール」により、有期労働者に無期転換申込権が発生し、行使されることが見込まれる時期が平成30年4月であることから、町として改めて平成30年2月号の広報に掲載するとともに、関係機関と連携し、町内企業等への周知を図りたいと考えています。

② 地方公務員については、労働契約法が適用されないことから、法改正に基づく対応は考えていませんが、  
⑦ 採用については、競争試験又は選考により、他の受験者同様の判断をしていく考えです。  
④ 現在の報酬、賃金については、経験年数の加味をしておりますが、職種、資格などを考慮し、報酬7区分、賃金9区分に設定しており、オホーツク管内市町村の状況も踏まえ決定しています。  
嘱託職員等の制度については、本年の地方公務員法の一部改正により、嘱託職員の多くは平成32年度から地方公務員法の一般職に位置づけられる

こととなっています。これに伴い、今後、嘱託職員等の適正な任用・勤務条件などの検討をしながら制度を構築していく必要があります。この検討の中において嘱託職員等の処遇についても考えていきたいと思っています。

### 再問

①について商工観光労働政策審議会でも議題として取り上げるなどの対応も、とるべきではありませんか。

### 商工観光課長

そうした対応についても検討していきたいと考えています。

ただ  
町政を質す!!



# ただ 町政を質す!!

## 一般質問

阿部 君枝 議員



問

2020年の東京五輪・パラリンピック競技会の入賞メダルに、不要になった携帯電話などの小型家電に含まれるリサイクル材を活用する取り組みが注目を集めています。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会主催の、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」の一環で、全国の自治体や企業などが参加し回収がスタートしています。

環境省によると、小型家電のリサイクル率は約一割で、今回の取り組み

問

町民参加で「不要になった携帯」で五輪メダルのリサイクルを

答

参加する準備を進めてまいりたい

で、リサイクルが定着すれば大会後のレガシー(遺産)となることから実施が決まりました。

必要なメダルは約5000個で、ロンドン大会で換算すると、金が約10キロ、銀は約1230キロ、銅は約740キロの合計で約2トンが使用され、工程でのロスを考慮すると約8トンは必要と

のことです。

そこで、遠軽町もすでに、小型家電の回収を行っています。携帯電話は出されていないのと

とです。

回収ボックスの設置や広報活動などで町民への

周知を図りながら、「家に眠っている携帯電話が、選手の胸にかけられるメダルに生まれ変わる、生かされる」ということを普及し、更に町民のリサイクル機運を高めるべきではないかと考えますが、町長の考えを伺います。

町長

「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」につきましては、携帯電話などの小型家電に使用されているリサイクル金属を利用したメダルを制作するという史上初の試みで、国民参加型の取り組みとして注目されているところで

す。

ご質問の小型家電の回収につきましては、ご案内のとおり本年度より実施しておりまして、町民のみなさまのご協力のもと、取り組みが定着してきたことから、現在この「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」にも参加する準備を進めているところです。

なお、リサイクルをはじめとする循環型社会の推進につきましては、これを機にさらに取り組んで参ります。

## 質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。